

事務事業名	《H25新規》生活保護電算システム更新事業		所属部局	保健福祉部	単位番号	2013-900084				
	□ 実施計画事業		所属課室	福祉総合相談課	課長名	小林 千江				
			所属担当	生活保護担当	担当者名	沢登 俊輔				
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	17	社会福祉の充実	01	一般	03	03	01	020	05	
施策	27	地域福祉の充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度) 年度)		法令根拠	セーフティネット支援対策事業費補助金						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 生活保護業務を効率的かつ適正に行うため、老朽化した電算処理システムを更新し、増え続ける受給者と煩雑化する事務処理の効率化を図り、迅速処理並びに可視化することによりミス未然に防止しやすいシステムとする。 本事業はセーフティネット補助事業実施要綱に基づく、生活保護適正化事業の補助対象として100%補助を受けて単年度で実施するものである。			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) その他委託料 12,794 計 12,794						

1 現状把握(DO)

① 事務事業の目的と指標

① 活動	25年度活動実績 8月に生活保護法改正が予定され、電算処理システムの改修が必要となるため、新システムを7月を目途に導入する。 26年度活動予定 生活保護電算システムの積極的活用。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア システム保守契約件数 件 イ ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	・市民(生活困窮者) ・生活保護被保護者 ・職員	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 相談者数 人 イ 申請者数 人 ウ ケースワーカー数 人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	・生活保護費支給が適正に実施される。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 保護支給開始世帯数 世帯 イ 保護支給廃止世帯数 世帯 ウ
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	生活保護の適正実施により、国民として最低限度の生活が保証され、済み慣れた地域において安心して生活ができ、地域福祉の充実につながる。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 被保護世帯数 世帯 イ 被保護者数 人

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円			12,390					
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円			404					
		事業費計(A)	千円	0	0	12,794	0	0	0	0	0
人件費	人件費	正規職員従事人数	人			2					
		延べ業務時間	時間			4,030					
		人件費計(B)	千円	0	0	18,341	0	0	0	0	
		(A)+(B)	千円	0	0	31,135	0	0	0	0	
活動指標	ア	件			2.0						
対象指標	ア	人			135.0						
	イ	人			64.0						
	ウ	人			3.0						
成果指標	ア	世帯			57.0						
	イ	世帯			23.0						
上位成果指標	ア	世帯			269.0						
	イ	人			373.0						

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年度において合併により市となったことにより開始された業務である。従前は山梨県において事務を行っていた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	全国的に見るとリーマンショック以降、急速に受給者が増加し過去最高を更新しつづけている。当市においても同様な推移をたどっている。これまでの経過からみても日本経済全体の影響と比例しており、今後も経済状況に自らの力ではどうにもならない方の受給に関しては同情的であるが、地域において過去の生活層等を知る人が受給した場合に苦言を呈する方もいる。国民の権利として最低生活保障を受けられることを説明している。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	電算システム導入、担当ケースワーカーの増員などの改善策を行い、生活保護支給業務が適正に実施されるよう配慮してきた。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	電算システムを更新し、業務効率向上を図った。 新システムによる業務効率向上は現業員のケースワーク充実につながり、受給者の自立助長を促すことに資す

事務事業名	《H25新規》生活保護電算システム更新事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉総合相談課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 生活保護業務を適正かつ効率的に実施することは行政機関の責務であり、施策の目的に合致している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 法律に基づいた事務事業であり、実施機関は市と定められている。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 国庫補助100%を受けて業務効率向上を図ることは事業継続の必要性からも重要であった。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 業務効率を上げるためのツールは各種普及しており、本市において必要性の高いシステムオプションを導入することにより、更なる業務効率化が図られるが、国庫補助対象となることが前提である。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 生活保護業務の効率が悪くなり、適正な支給や管理ができなくなる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 国庫補助100%を受けて実施したため、コストはゼロといえる。 本業務はいかに効率的に業務を運営するかというために国庫補助採択されている。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 業務委託事業のため削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 国民すべてに認められている権利としての制度であり、全国一律の実施要領に基づいて行われている業務である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	生活保護基準改定に間に合わせるべく導入を進め、7月末の稼働開始することができた。 改定対応や定例支給等についても過誤はなく、スムーズに導入することができた。 システム操作研修を行うなかで、これまでよりも効率的な業務運営を行うことができるようになってきた。 今後はシステム効率的利用により、ケースワーク充実に向けて訪問調査活動日数を増やしていくことにより、受給者の自立助長を推進していく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					